vinetur

米国ウイスキー協会、17の輸出市場における障壁への対抗を米政府に要請

2027年版貿易障壁報告書への提出文書で、関税や市場規則が13億ドル規模の米国産ウイスキー輸出を脅かしていると訴えた

2026年11月11日（水）



American Whiskey Associationは11月10日火曜日、米国産ウイスキーの販売を制限しているとする関税やその他の障壁を撤廃するよう、米通商代表部に対し外国政府への働きかけを求めた。対象は海外17市場に及ぶ。

この要請は、米政府が毎年実施する「2027年版外国貿易障壁に関する国家貿易推計報告書」に向けて提出された。同報告書は、米国の輸出を妨げるとみられる外国の政策をまとめたもの。協会は、バーボン、テネシーウイスキー、アメリカンライ、アメリカン・シングルモルトに影響する関税、市場アクセスの制限、規制を対象に、連邦政府の通商当局が対応するよう求めている。

この要請の背景には、関税をめぐる長年の対立や変化する貿易規則を経て、米国の蒸留酒メーカーがより予測可能な輸出環境を求め続けている状況がある。Distilled Spirits Council of the United Statesによると、2024年の米国産ウイスキーは、金額ベースで米国の蒸留酒輸出全体の54%

を占め、輸出額は約13億ドルに達した。この問題はウイスキー生産者だけでなく、酒類業界全体にとっても重要だ。主要輸出品目の貿易条件は、蒸留酒市場全体の価格設定、流通、投資判断を左右し、他の酒類メーカーが海外市場のリスクをどう評価するかにも影響し得る。

Beverage Information Groupが引用した協会のコメントによると、協会は欧州連合（EU）と英国への関税なしのアクセスを維持するとともに、報復的な貿易措置から保護するよう求めている。また、広告・マーケティングの制限や物品税政策など、これらの市場での競争に影響するとする規則も指摘した。

インドについては、米国産ウイスキーの関税引き下げと、バルク輸送を含む市場アクセスの拡大を求めた。また、規制の不透明さや、差別的な扱いと協会がみなす対応への懸念も示した。インドは市場規模と成長の可能性から、世界の蒸留酒メーカーにとって長年の重点市場となっている一方、関税や複雑な州・連邦規則のため、輸入酒類にとって主要市場のなかでも特に参入が難しい市場の一つだ。

カナダについて協会は、一部の米国産製品が制限を受けている州の小売販売制度へのアクセスを、米国産蒸留酒に再び認めるよう求めた。州が酒類販売を管理するカナダは、米国の飲料企業にとって貿易上の懸案となることが多い。企業側は、アクセス規則が州ごとに大きく異なり、店頭の棚の確保や商品採用、国内製品との競争力に影響すると主張している。

提出文書はアジアやラテンアメリカの市場も取り上げ、協会は米国産ウイスキーの各カテゴリーについて、認知と保護の強化が必要だと述べた。コスト増や出荷遅延につながるとして、表示、認証、通関などの規制要件の変更を求めたほか、貿易規則の策定と執行における透明性と一貫性の向上も訴えた。

協会の会長兼最高経営責任者（CEO）であるMichael Bilelloは声明で、米国のウイスキー生産者が国際市場で競争するには「公正で予測可能な市場アクセス」が必要だと述べた。また、輸出に影響する障壁は蒸留所にとどまらず、穀物農家、樽メーカー、製造業者、物流事業者を含む米国の幅広いサプライチェーンに及ぶと指摘した。

協会によると、貿易問題についてはDistilled Spirits Council of the United StatesやAmerican Distilled Spirits Allianceなど、他の業界団体とも連携している。今回の提出文書は、蒸留酒メーカーが国内市場の外に輸出拡大を求めるなか、主要な輸入市場との米国の交渉で、貿易障壁、製品基準、市場アクセス規則を中心課題に据えようとする業界全体の取り組みを反映している。